

【港北区】

(1) 神奈川東部方面線の早期整備

【回答】

神奈川東部方面線は本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図り、これからの都市づくりや災害に強いまちづくりを進めるため重要な路線であると考えており、令和元年11月30日に、神奈川東部方面線のうち相鉄・JR直通線（西谷駅～羽沢横浜国大駅間）が開業しました。

引き続き、工事が進められている相鉄・東急直通線（羽沢横浜国大駅～日吉間）の令和4年度下期の開業に向け、「都市鉄道等利便増進法」に基づき、整備主体である「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構」に対して、国・神奈川県と協調して補助金を交付し、着実に事業を推進していきます。

(2) 新綱島駅周辺地区の早期整備

【回答】

神奈川東部方面線（相鉄・東急直通線）の新駅が整備されることによる交通利便性向上の効果を最大限に生かし、「土地区画整理事業」と「市街地再開発事業」の一体的施行により、沿線の魅力を一層高めるまちづくりを進めています。

「土地区画整理事業」により、バス乗降場や綱島街道等の都市計画道路を整備するとともに、「市街地再開発事業」により、商業、区民文化センター及び都市型住宅などの機能集積を図ります。

令和元年度は、「土地区画整理事業」において、引き続き用地取得を行うとともに、仮設歩道の築造のほか、建物基礎杭の除却や自転車駐車場の設計に向けた準備を進めました。「市街地再開発事業」では、再開発ビルの着工に向け、組合により再開発ビルの実施設計や権利変換計画の作成が進められました。

令和2年度は、「土地区画整理事業」において、引き続き用地取得を行うとともに、宅地整地等の工事を実施します。また、自転車駐車場の詳細設計に着手します。「市街地再開発事業」では、組合により再開発ビルの建設工事が開始される予定です。

駅開業とまちびらきの時期の整合を図るよう、着実に事業を進めていきます。

(3) 新横浜駅南部地区の土地利用の地元意見集約

【回答】

新横浜駅南部地区のまちづくりについては、以前に検討していた「土地区画整理事業」に替わる新たなまちづくりを進めるため、平成22年度に「新横浜駅南部地区の新たなまちづくりの考え方」を策定しました。平成23年度に実施したアンケート調査では「新たなまちづくりの考え方」におおむね沿った意見をいただき、この考え方を基本に検討を進めています。

まずは、合意形成の可能性がある、駅直近エリアにて「市街地再開発事業」を実現するため、地権者と話し合いを始め、平成30年に「新横浜駅南口駅前地区市街地再開発準備組合」が設立し、平成31年3月に事業協力者を「日鉄興和不動産・東急共同企業体」に決定しています。

(4) 新横浜周辺の早期無電柱化の推進

【回答】

「横浜市無電柱化推進計画」では、「都市の防災力の向上」「良好な都市景観形成や観光振興」「安全で快適な歩行空間の確保」の3つの基本方針を定めています。

計画では、令和9年度までの完成目標として、緊急輸送路の環状2号線などの環状ネットワーク3路線や既に着手している緊急輸送路、区役所等へのアクセス路の完成を掲げています。また、着手目標として、第1次緊急輸送路等について、道路延長65キロメートルの新規事業着手などを示しました。

引き続き、無電柱化を推進していきます。

(5) 地域ブランドの積極的な活用

【回答】

港北区では、引き続き「港北ブランド」のPRのため「横浜市港北区ミズキー」ロゴの利用や、庁舎等での展示場所提供等の協力を行ってまいります。

(6) 宮内新横浜線の早期整備

【回答】

宮内新横浜線は、市道新羽第287号線から日吉元石川線までの延長約1.3キロメートルについて、新吉田地区及び新吉田高田地区として事業を実施しています。令和2年度は、全線供用開始に向けて、切土工事や街築工事を引き続き進めてまいります。

(7) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援

【回答】

横浜市内の観光資源については、「横浜観光情報」ウェブサイトやSNSなどを通じて、国内外に向けて広く情報発信を行っています。引き続き、市内の魅力ある観光資源を活用して、国内外からの誘客を推進していきます。

港北区では、区内にある横浜国際総合競技場において、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されます。大会開催の機運を醸成する中で、引き続き区の魅力を内外に発信していきます。

(8) 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた環境整備並びに観光客誘致

【回答】

環境整備については、歩行者用の案内サインの整備や、公衆無線LAN運用などの市内滞在環境の向上をはじめ、街の美化や環境行動の促進など、新たな日程による大会開催に向け、様々な取組を進めます。

また、観光客誘致については、引き続きターゲットに応じた継続的なセールス及びプロモーションを実施するとともに、大会後も見据えた誘客施策を展開します。